

**平成23年3月期 第3四半期
決算説明会**

英知をつなげる エレクトロニクスの会社

平成23年2月8日

ヒロセ電機株式会社

注意事項

本資料には、ヒロセ電機の現時点における予測に基づく記述が含まれています。

これら将来に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性その他の要因が内在しており、当社における実際の業績と異なる恐れがあります。ご承知おき下さい。

H22年度第3四半期のビジネス概況

(H22年度第1四半期)

海外携帯電話向けで一部調整が入るも、自動車向け及び産機市場向け受注・売上が堅調に推移。

(H22年度第2四半期)

海外携帯電話及び自動車市場向けを中心に、売上は堅調に推移するも、受注は8月以降主に産機市場向けで調整が入り、第1四半期をやや下回る水準となった。

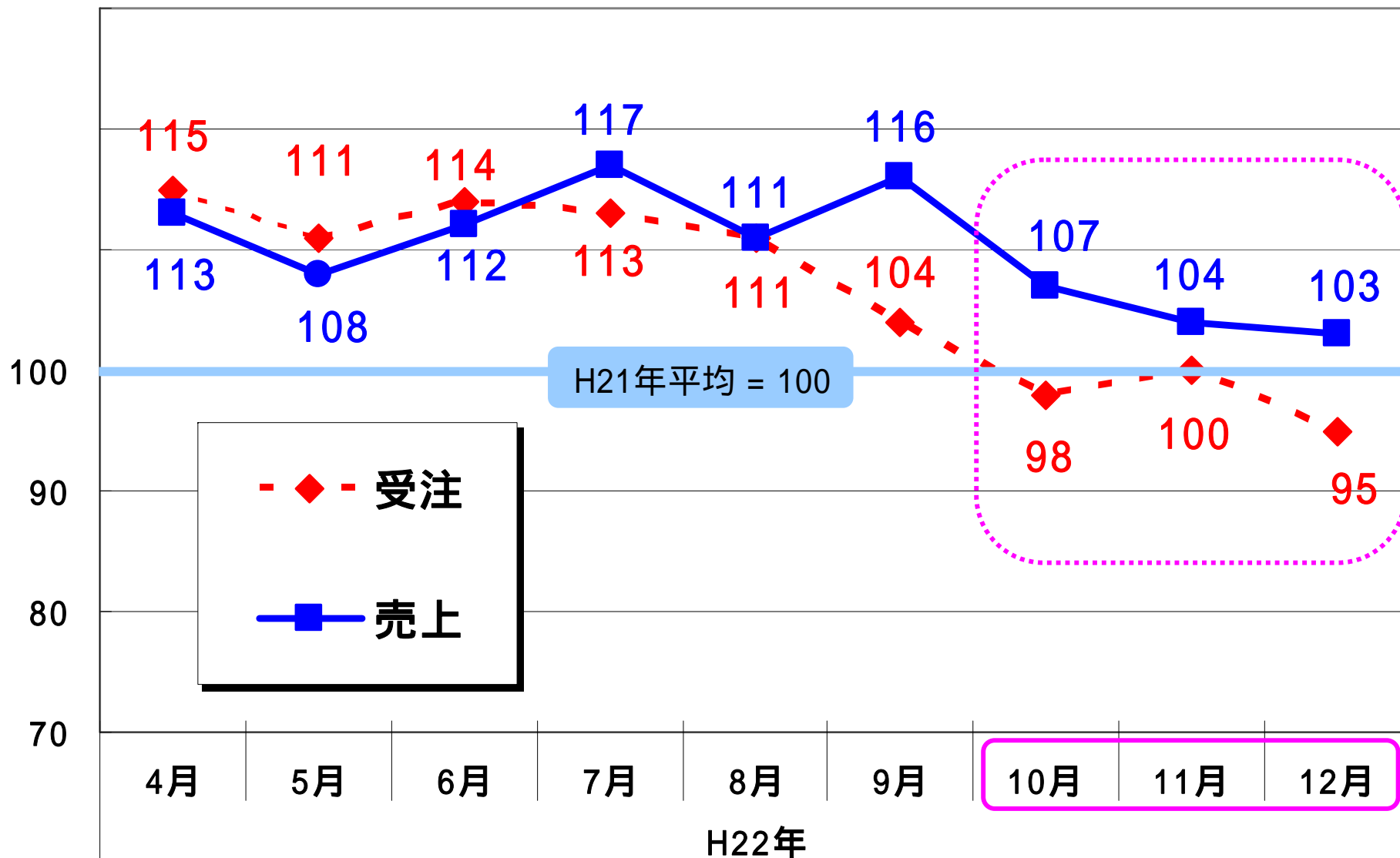
(H22年度第3四半期)

一部スマートフォンや電子書籍等は堅調に推移するも、産機市場向けは調整が続いている状態。

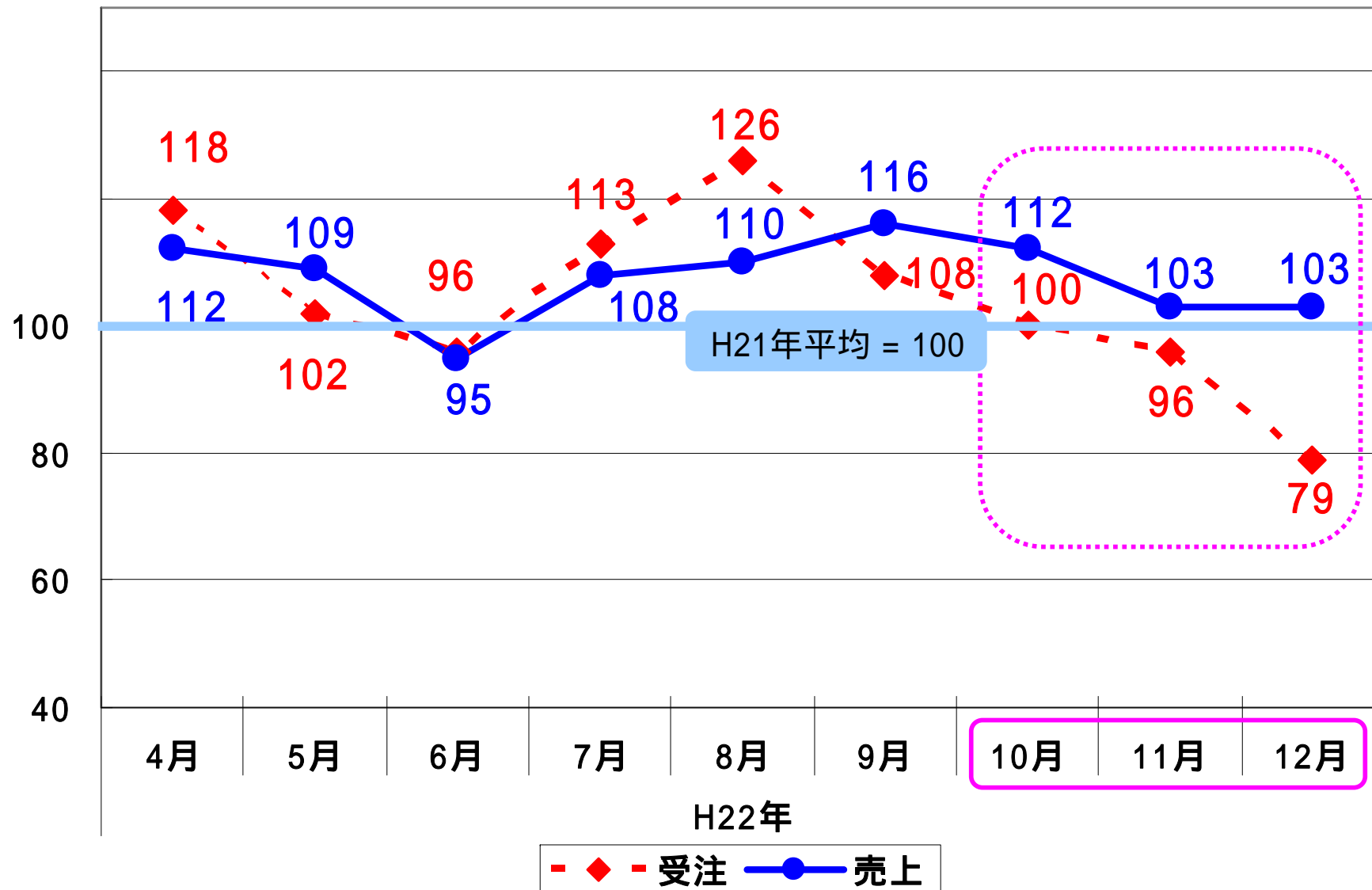
H22年度第3四半期受注対前年同期比2.8%（対H22年度第2四半期比-1.6%）、売上対前年同期比1.4%（対H22年度第2四半期比-6.9%）で着地。

(H22年度第3四半期累計)

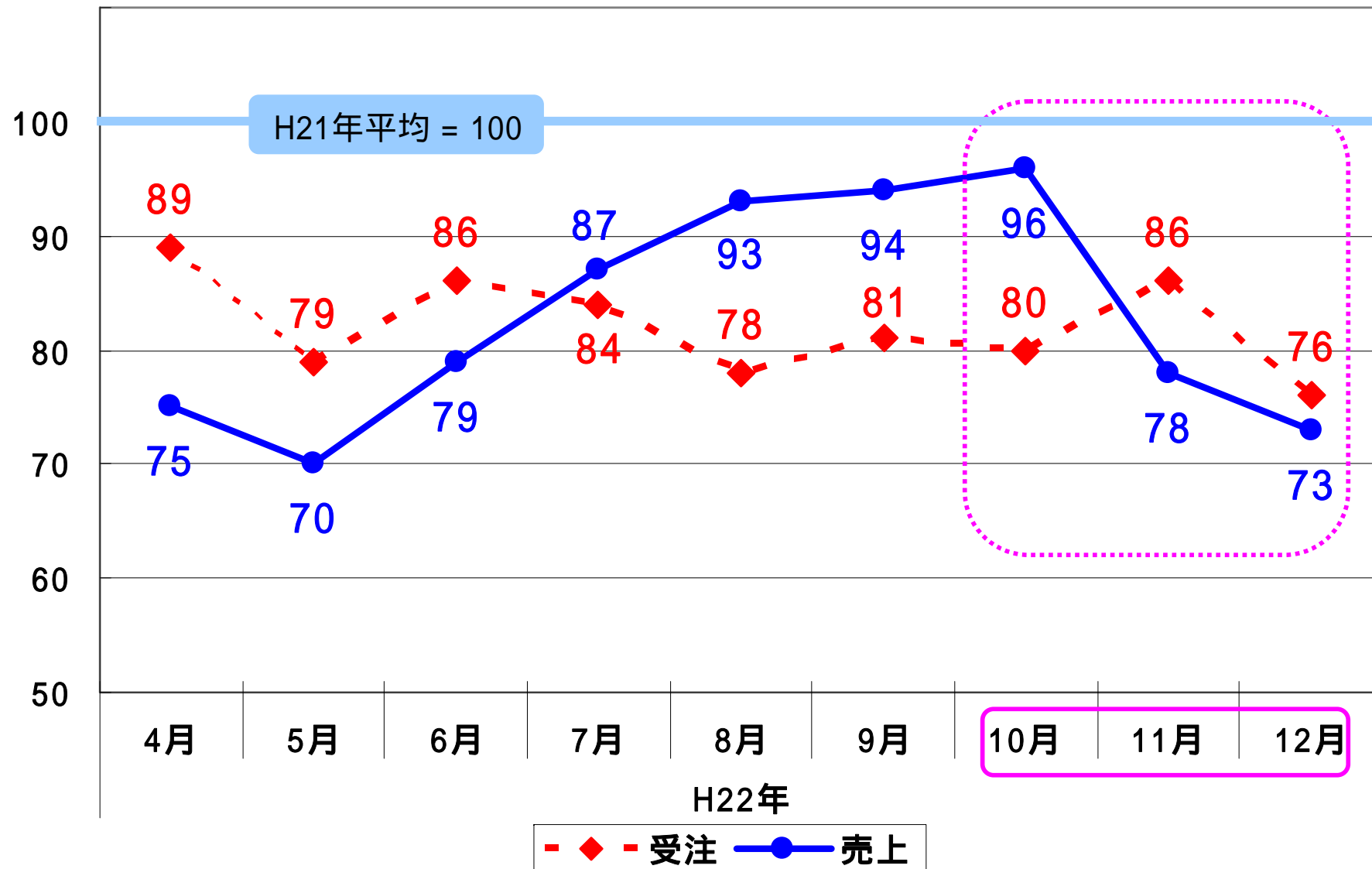
H22年度第3四半期累計受注696.0億円（対前年同期比9.6%）、売上700.2億円（対前年同期比12.4%）、経常利益187.0億円（対前年同期比13.5%）。



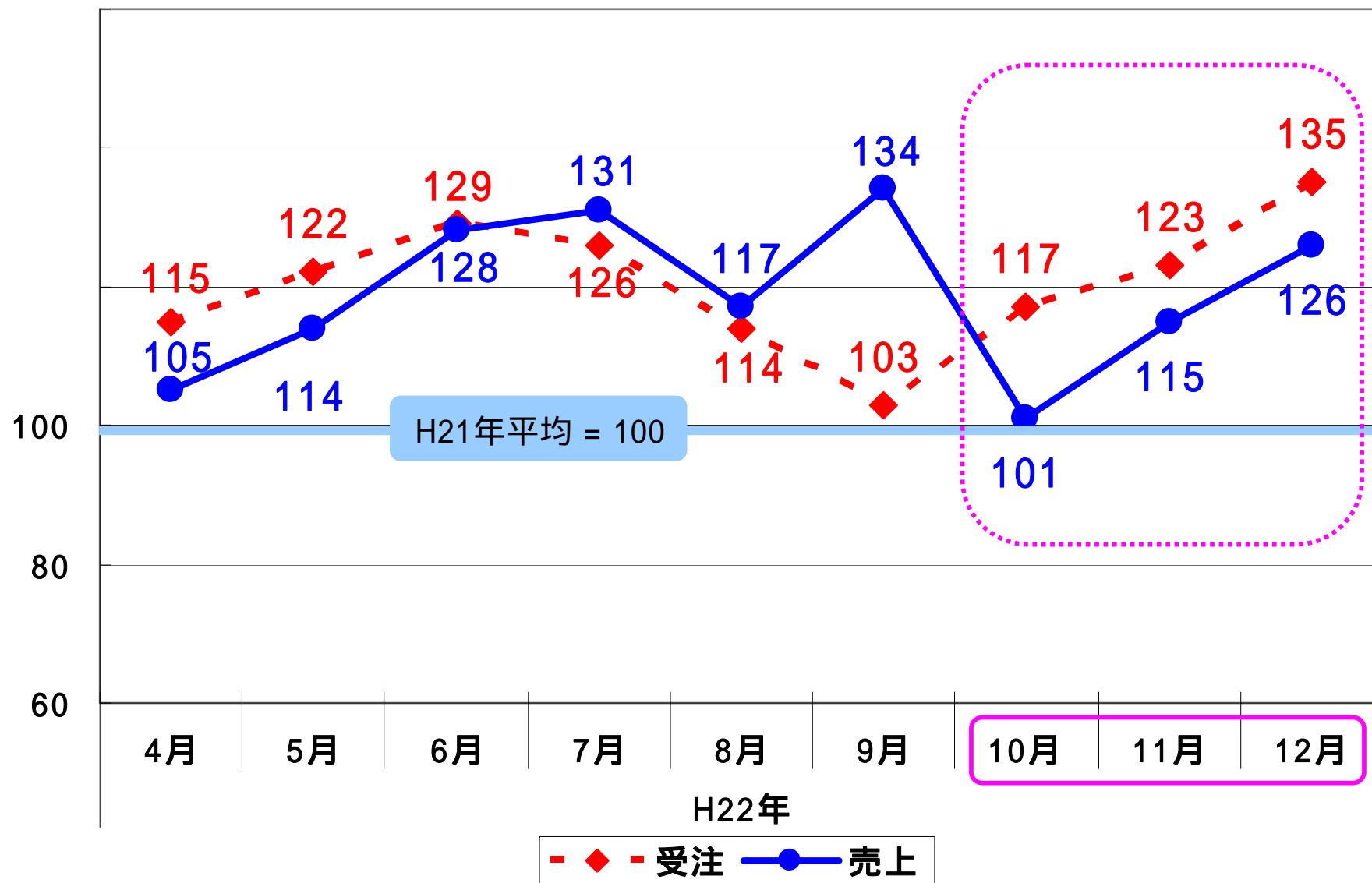
携帯電話



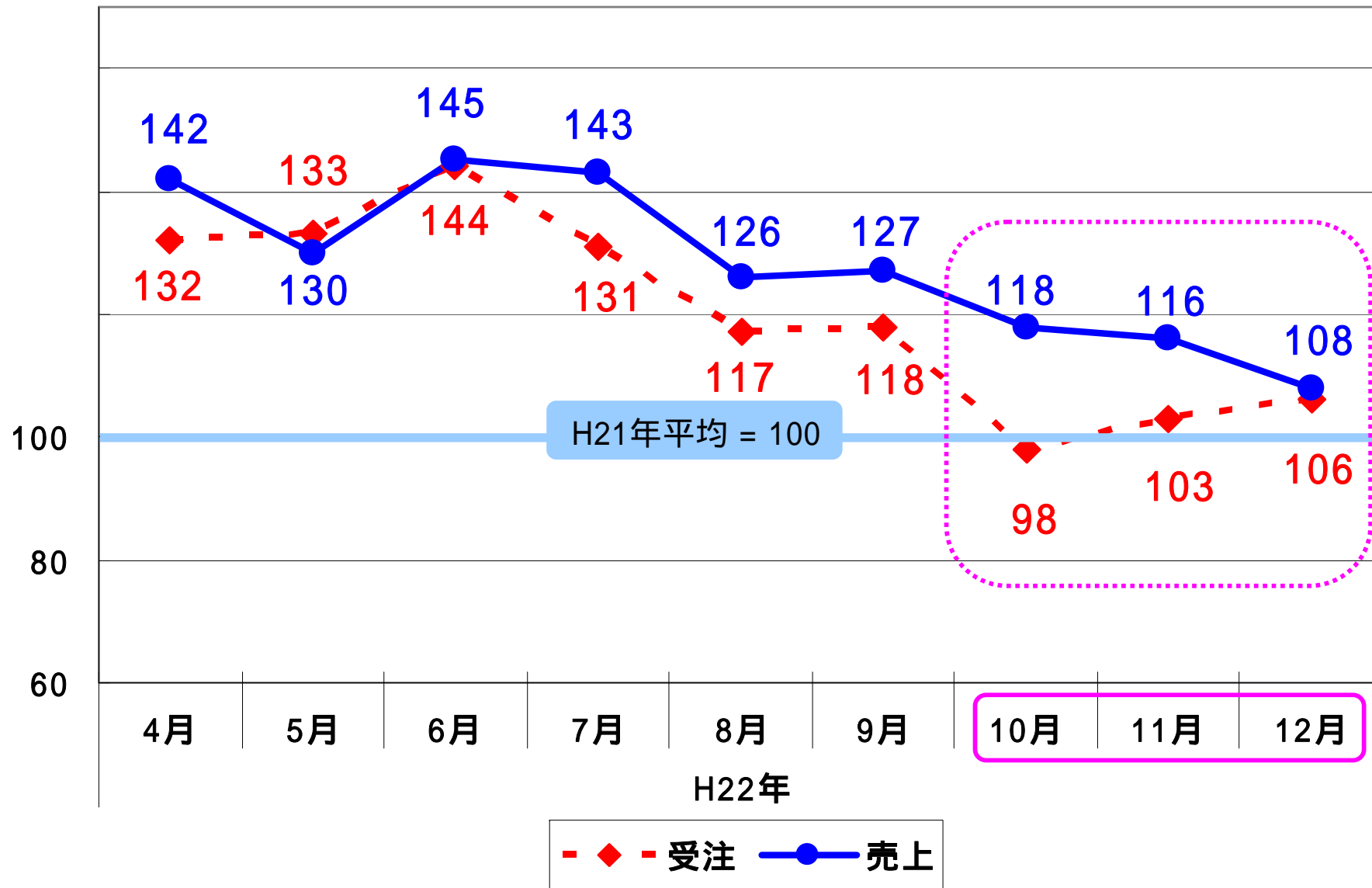
デジタル家電



自動車



一般産機(電子応用、FA制御、その他)

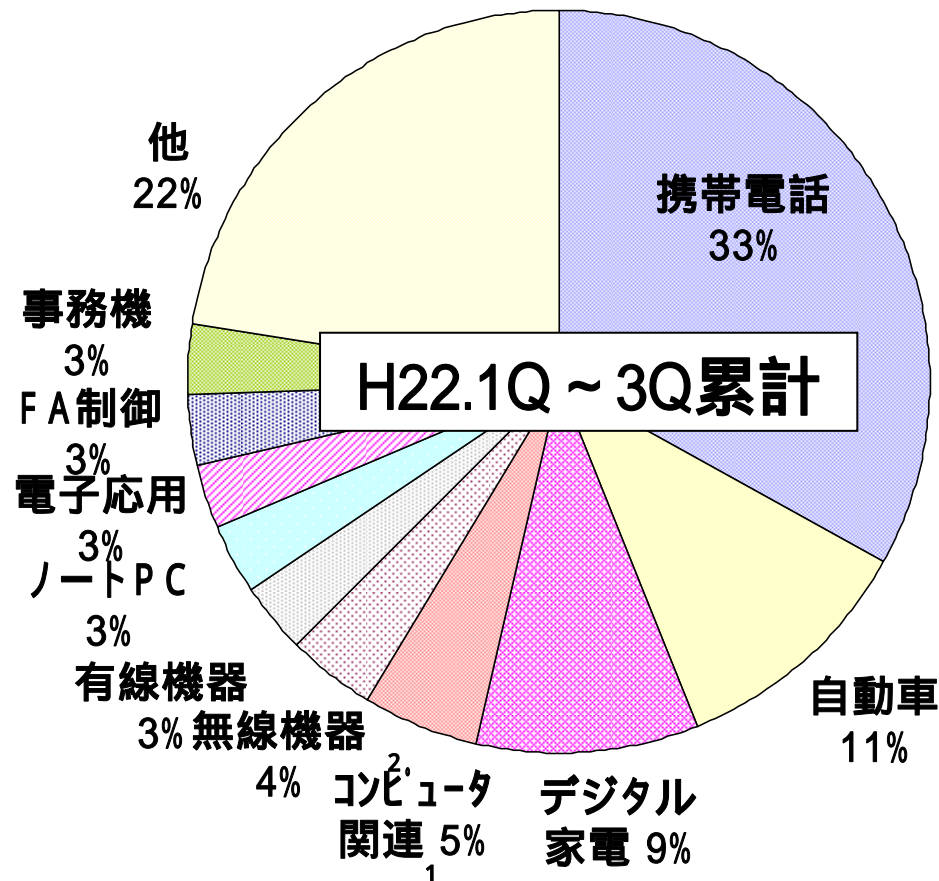
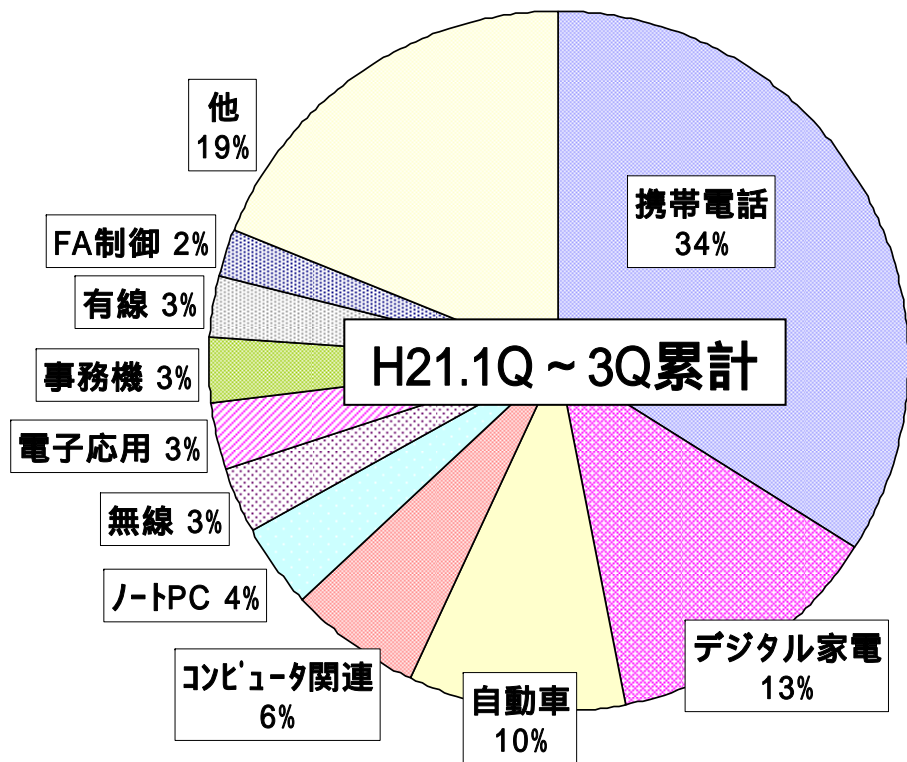


H22年度第3四半期 連結決算概要

(金額単位: 億円)

	(A)H21年度 第3四半期累計	(B)H22年度 第3四半期累計	(B)-(A)	(B)/(A)	対前年同期主要増減
売上高 (売上原価率) (販売・管理費比率)	623.0 (56.4%) (19.4%)	700.2 (55.0%) (18.9%)	77.2 (-1.4%) (-0.5%)	12.4%	[売上高] 77.2億円増 国内単体 +67.8億円 海外子会社 +5.4億円 HST +4.0億円
営業利益 (%)	150.7 24.2%	182.2 26.0%	31.4 (+1.8%)	20.9%	[売上原価率] 1.4ポイント良化 仕入原価率 42.0% 42.6% 減価償却費率 7.6% 5.7%
経常利益 (%)	164.7 26.4%	187.0 26.7%	22.3 (+0.3%)	13.5%	[販売・管理費比率] 0.5ポイント良化 11.8億円増なるも売上増により良化
当期利益 (%)	101.2 16.2%	94.3 13.5%	-6.9 (-2.7%)	-6.8%	[営業外損益] 持分損益4.3億円 4.7億円 受取利息・配当金9.1億円 6.3億円 為替差損1.2億円 7.2億円
総資産残高	2,535.3	2,569.6	34.3	1.4%	[特別損失] ヒロセコリア子会社化に伴う為替換算 調整勘定等の実現認識 19.0億円
自己資本比率	92.2%	90.0%			
一株当り当期利益	276.7円	265.4円			

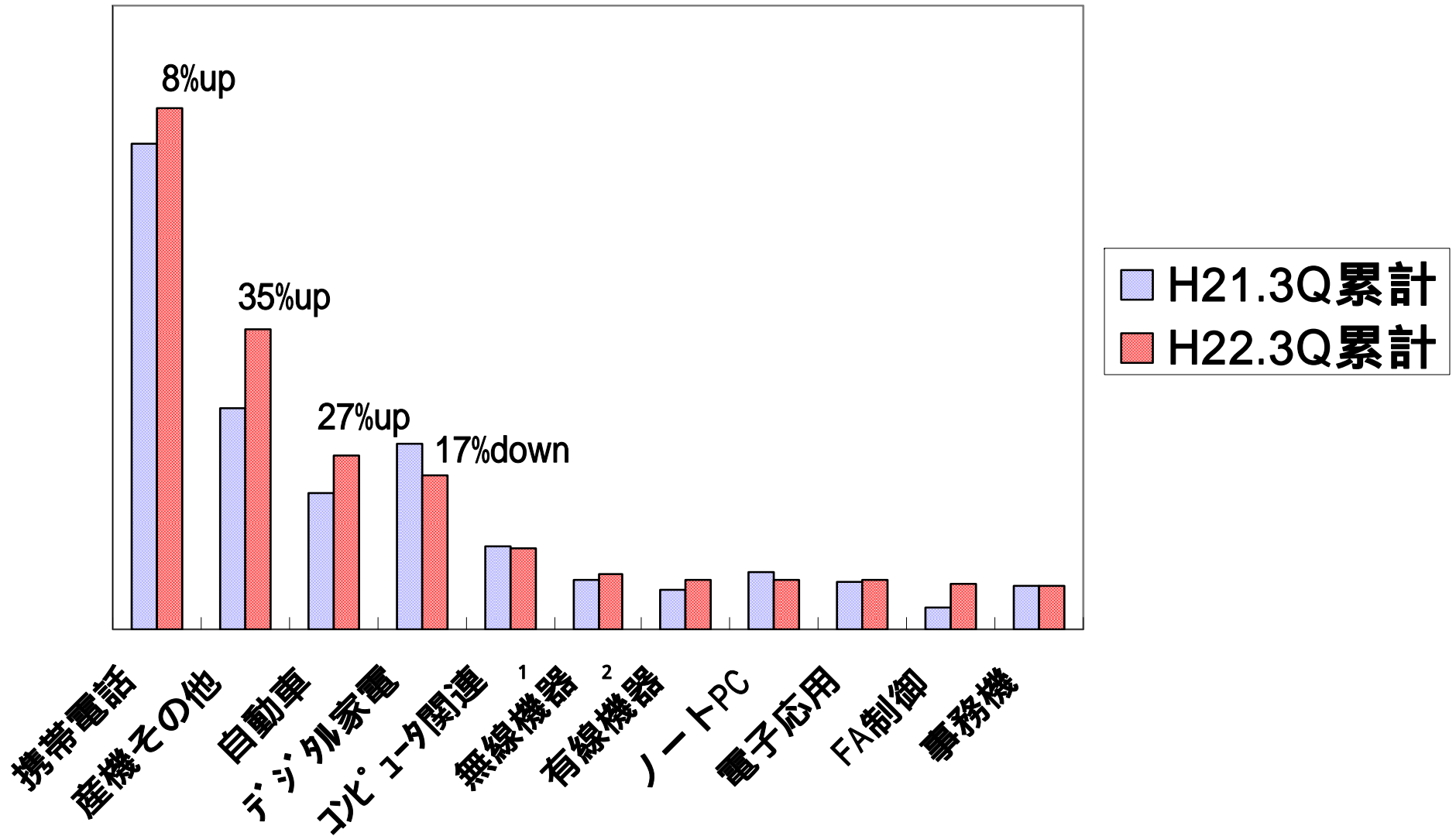
用途別売上構成比(概数)



- 1 コンピュータ関連…ノートPCを除くコンピュータ関連機器
- 2 無線…携帯電話を除く無線通信機器

用途別構成比は概数により実際との誤差の可能性のあることをご承知願います。

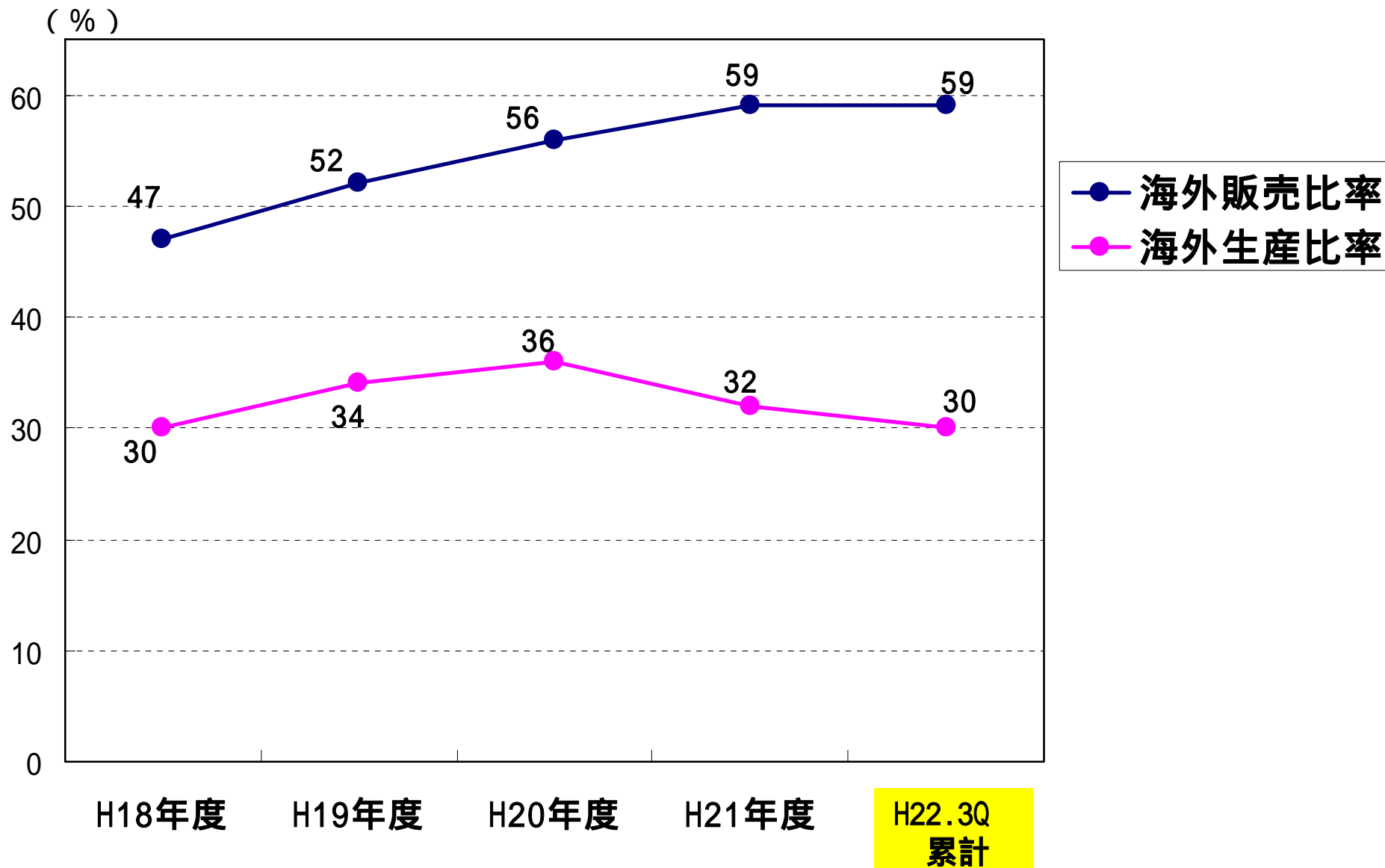
用途別売上 前年比較 (概数)



1 コンピュータ関連・・・ノートPCを除くコンピュータ関連機器
 2 無線・・・携帯電話を除く無線通信機器

用途別構成比は概数により実際との誤差の可能性あることをご承知願います。

海外生産比率・海外販売比率 推移



連結貸借対照表主要増減

(億円)

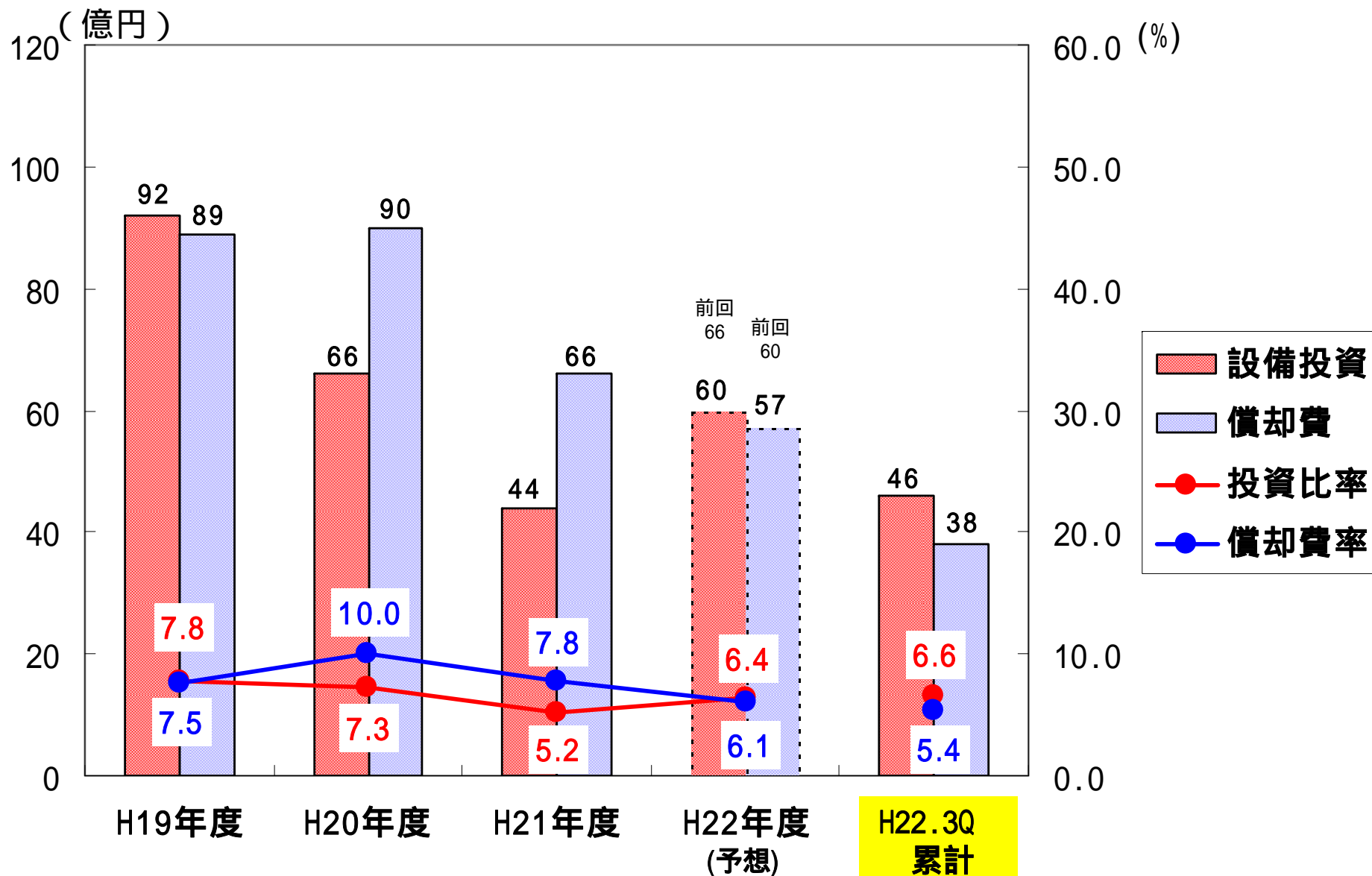
区分	科目	(A) H22/3末	(B) H22/12末	(B) - (A)	備 考
資 産	現金及び預金	1,095.7	1,045.4	-50.3	自社株買い - 27.9 横浜センタ-工事代金 - 19.6 ヒロセ코리아追加出資 - 26.3、ヒロセ코리아分 + 16.2
	受取手形及び 売掛金	240.1	261.0	20.9	ヒロセ코리아分 + 15.6
	棚卸資産	63.0	78.8	15.8	ヒロセ코리아分 + 11.0
	投資有価証券	652.6	632.8	-19.8	関連会社株式(ヒロセ코리아分) - 43.5 ヒロセ코리아分 + 18.7 社債等 + 5.0
	その他	477.6	551.6	74.0	有形固定資産 + 63.5
	合 計	2,529.0	2,569.6	40.6	

連結貸借対照表主要増減

(億円)

区分	科 目	(A) H22/3末	(B) H22/12末	(B) - (A)	備 考
負	支払手形及び買掛金	120.1	129.2	9.1	ヒロセ코리아分 + 7.7
	未払法人税	48.9	29.4	-19.5	
債	その他	55.9	71.3	15.4	未払金増
		224.9	229.9	5.0	
純 資 産	利益剰余金	2,552.6	2,597.7	45.1	当期純利益94.3億円 - 配当47.3億円
	自己株式	-465.4	-493.2	-27.8	自社株買い
	その他有価証券 評価差額金	23.5	21.7	-1.8	株価安(日経終値:11,090円 10,229円)
	為替換算調整勘定	-45.1	-50.4	-5.3	円高による
	その他	238.5	263.9	25.4	少数株主持分
	合 計	2,304.1	2,339.7	35.6	
	負債及び純資産合計	2,529.0	2,569.6	40.6	

設備投資・償却費 推移 (国内連結ベース)



H23年3月期 業績予想(連結)

注) 中間期・・・第1四半期・第2四半期累計、下期・・・第3四半期・第4四半期累計としています

(金額単位: 億円)

注) 緑色斜体数
値・・・H22/11公表
数値

	H21年度実績			H22年度予想			中間期 対前年実績		下期 対前年実績		年間 対前年実績	
	中間期	下期	年間	中間期	下期	年間	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高 (売上原価率)	401.2 (57.2%)	443.5 (56.2%)	844.7 (56.7%)	475.4 (54.0%)	444.6 (59.3%)	940.0 (56.6%)	74.2	18.5%	21.1	4.8%	95.3	11.3%
営業利益 (%)	90.4 22.5%	113.7 25.6%	204.1 24.2%	131.1 27.6%	98.9 21.3%	230.0 24.5%	40.7	45.0%	-14.8	-13.0%	25.9	12.7%
経常利益 (%)	100.8 25.1%	119.2 26.9%	220.0 26.0%	134.1 28.2%	100.9 21.7%	235.0 25.0%	33.3	33.0%	-18.3	-15.4%	15.0	6.8%
当期利益 (%)	61.5 15.3%	71.2 16.1%	132.7 15.7%	83.3 17.5%	41.7 9.0%	125.0 13.3%	21.8	35.4%	-29.5	-41.4%	-7.7	-5.8%
一株当り当期利益	-	-	363.15円	-	-	353.97円	H22年度 修正理由 1. H22年度第4四半期にてヒロセ코리아 売上・損益を連結取り込み 2. ヒロセ코리아子会社化に伴う為替換算調整 勘定等の実現認識 19億円特別損失計上					
一株当り配当	60円	60円	120円	75円	75円	150円						
連結配当性向	-	-	33.0%	-	-	42.4%						

「段階取得に係る差損」について（要約）

1. ヒロセコリアの収益は、過去において持分法適用関連会社として、当期純利益の50%を営業外収益（持分法投資利益）で取り込んできております。
2. 上記はその期の平均レートにより円に換算しております。
3. 期末日においては、その日のレートで換算したヒロセコリアの純資産の50%分と上記累計との間に換算レート差が発生し、それを「為替換算調整勘定」で処理することになっております。
4. H22.12.31時点において、ヒロセコリア分の「為替換算調整勘定」の残高は、約23億円です。
5. H22.4.1以降適用される改正後の「企業結合に関する会計基準」によると、企業が他の企業の株式を段階的に取得した場合において、支配を獲得した際には、過去に所有していた投資の本質が変わったものとみなし、その時点でいったん投資が清算され、改めて投資を行ったものと考え、その時点の時価に再評価することを求めています。
6. その結果、4.にある「為替換算調整勘定」で処理されていた未実現の為替差損が、時価に再評価することによって実現したものとみなされ、その差額を「段階取得に係る差損益」として、当期の損益に反映させることを求めています。
7. ヒロセコリアの既存株(50%)の時価評価額は、約52億円（今回取得した25%分の取得金額26億円の2倍）となりますので、これと持分法で取り込んできた投資利益の累計約48億円との差の4億円を、「為替換算調整勘定」残高の23億円から差し引いた約19億円が「段階取得に係る差損」（特別損失）として実現することになります。

なお、本損失は、ヒロセコリアに対する投資価値を減じたものでも、ヒロセ連結の純資産価値を毀損するものでもなく、かつ、損失計上に伴い追加の資金流出が発生するものでもありません。

また、本年度末に適用される包括利益計算書において、特別損失の内「為替換算調整勘定」の実現として計上された金額は、その他の包括利益の「為替換算調整勘定」にて利益として相殺計上され「包括利益」には影響を与えない見込みです。

1. 背景

- 1) 当社は平成22年12月に従来持分法適用関連会社であるヒロセコリア株式会社（韓国、昭和60年10月設立、出資比率50%）への出資比率を25%増やし、75%出資とし、連結子会社化することといたしました。
- 2) 当第3四半期の経理処理は、P/Lは従来通り50%を「持分法による投資利益」（469百万円）に計上し、B/Sは当四半期末日で連結処理しております。
 また、子会社化に伴い、改正後の「企業結合に関する会計基準」（H22/4以降適用）により会計処理した結果、「段階取得に係る差損」として特別損失に1,895百万円計上しております。当該差損の主な内容は、持分法適用時に純資産「為替換算調整勘定」に直接計上してきた未実現の為替差損の実現分であります。
 なお、第4四半期には、当該期のヒロセコリアの売上・損益もP/Lに計上する予定です。

2. ヒロセコリア子会社化に伴う経理処理（段階取得における会計処理）

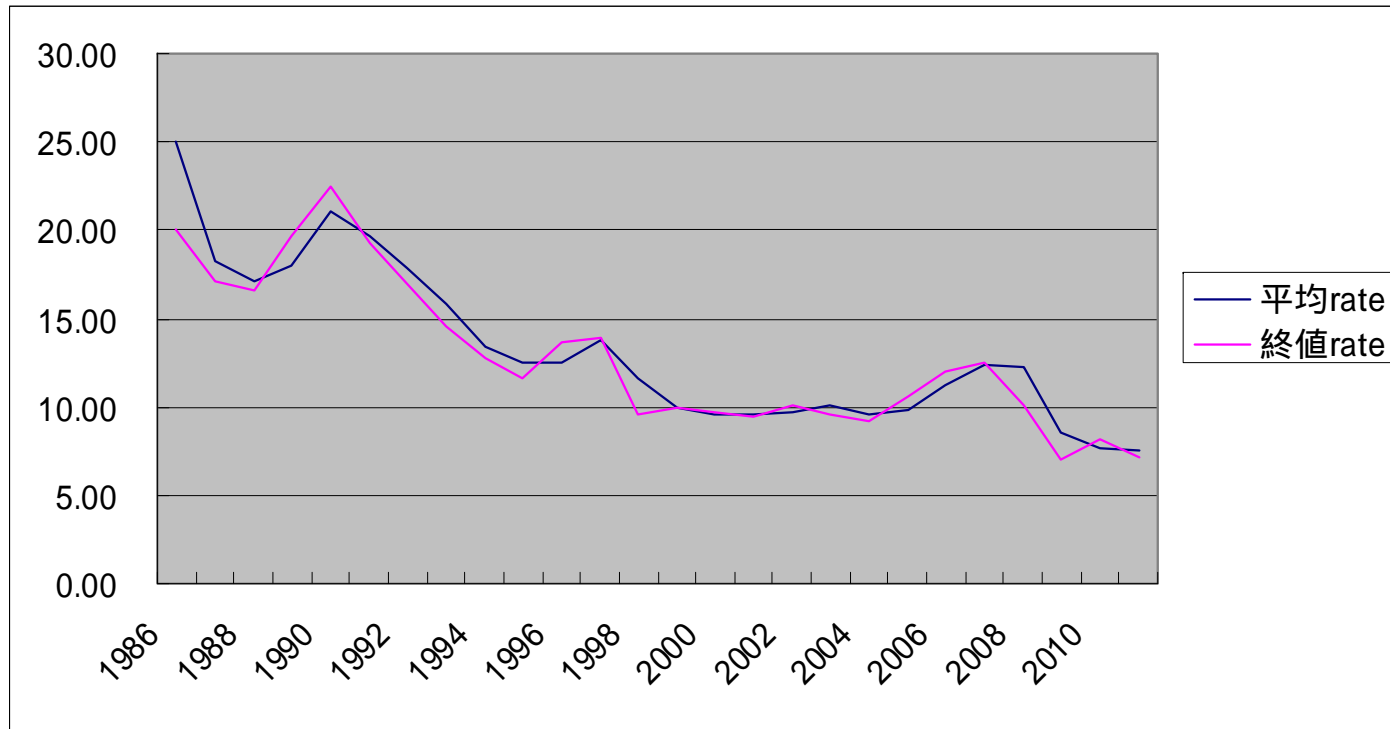
	従来の会計基準	H22/4から適用の「企業結合に関する会計基準」
考え方	<p>子会社への投資額は、過去から取得している株式の累計原価、すなわち取得企業が支配を獲得するに至った個々の取引ごとにその時々々の時価を取得の対価とし、それらを累計合算したものを取得原価とする。</p> <p style="text-align: center;">↑</p> <p>持分法適用関連会社への出資比率を増やし、連結子会社としても投資は継続しているという考え方。</p>	<p>持分法適用会社を連結子会社化し、支配を獲得するという事実は株式を単に追加取得する事とは大きく異なり、過去に所有していた投資の実態又は本質が変わったとみなし、<u>企業結合時点での時価を新たに投資原価とする。</u></p> <p style="text-align: center;">↑</p> <p>過去からの持分法適用関連会社への投資を一旦清算(売却)したものとみなし、新たに企業結合時の時価をもって連結子会社を取得したとする考え方。</p>

	従来の会計基準	H22/4から適用の「企業結合に関する会計基準」																																															
会計処理の例示 (連結財務諸表に与えるインパクト)	(従来基準 連結B/S)	(新基準 連結B/S)																																															
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">資 産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">15,000</td> <td style="width: 30%;">負 債</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">△ 2,000</td> <td>資 本 金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△ 2,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> <td>負債・資本合計</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> </table>	資 産	15,000	負 債	3,000	子会社株式	△ 2,000	資 本 金				利益剰余金	9,000			為替換算調整勘定	△ 2,000			少数株主持分	3,000	資産合計	13,000	負債・資本合計	13,000	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">資 産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">15,000</td> <td style="width: 30%;">負 債</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">△ 2,000</td> <td>資 本 金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> <td>負債・資本合計</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> </table>	資 産	15,000	負 債	3,000	子会社株式	△ 2,000	資 本 金				利益剰余金	7,000			為替換算調整勘定	-			少数株主持分	3,000	資産合計	13,000	負債・資本合計
資 産	15,000	負 債	3,000																																														
子会社株式	△ 2,000	資 本 金																																															
		利益剰余金	9,000																																														
		為替換算調整勘定	△ 2,000																																														
		少数株主持分	3,000																																														
資産合計	13,000	負債・資本合計	13,000																																														
資 産	15,000	負 債	3,000																																														
子会社株式	△ 2,000	資 本 金																																															
		利益剰余金	7,000																																														
		為替換算調整勘定	-																																														
		少数株主持分	3,000																																														
資産合計	13,000	負債・資本合計	13,000																																														
	<p>持分法適用時に認識した利益剰余金、為替換算調整勘定は、各々連結移行後もそのまま純資産勘定内で引き継がれる。</p>	(新基準 連結P/L) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">段階取得に係る差損</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,000</td> <td style="width: 30%;">為替換算調整勘定</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,000</td> </tr> </table> <p>(特別損失) (過去に取得した利益剰余金に係る未実現の為替差損益)</p> <p>投資の時価評価に伴い、未実現の為替差損益(為替換算調整勘定)も併せて損益として認識し、その結果として、利益剰余金に反映される。</p>	段階取得に係る差損	2,000	為替換算調整勘定	2,000																																											
段階取得に係る差損	2,000	為替換算調整勘定	2,000																																														
留意点		<p>1. 本損失は、ヒロセコリアに対する投資価値を減じたものでも、ヒロセ連結の純資産価値を毀損するものでもなく、かつ、損失計上に伴い追加の資金流出が発生するものでもありません。</p> <p>2. 本年度末に適用される包括利益計算書において、特別損失の内「為替換算調整勘定」の実現として計上された金額は、その他の包括利益の「為替換算調整勘定」にて利益として相殺計上され「包括利益」には影響を与えない見込みです。</p>																																															

[参考] ウォン/円 レートの推移 (100ウォンあたりの円レート)

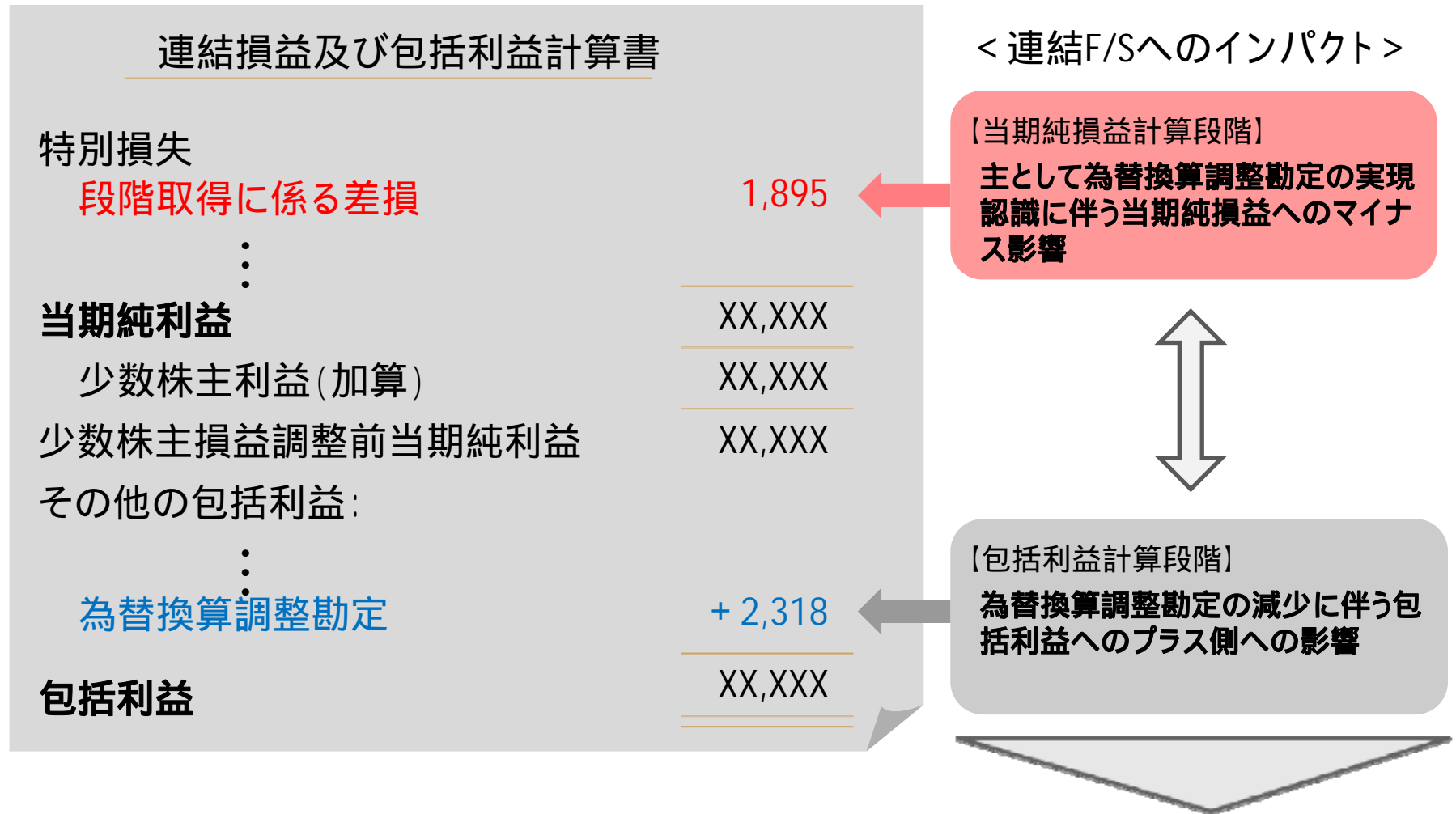
	1986.3	1987.3	1988.3	1989.3	1990.3	1991.3	1992.3	1993.3	1994.3	1995.3	1996.3	1997.3	1998.3
平均rate	25.03	18.22	17.17	18.06	21.09	19.68	17.83	15.83	13.39	12.47	12.57	13.77	11.64
終値rate	20.01	17.12	16.55	19.68	22.43	19.30	17.00	14.50	12.80	11.58	13.68	13.94	9.59

	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2007.3	2008.3	2009.3	2010.3	2010.12
平均rate	9.99	9.61	9.57	9.68	10.03	9.59	9.77	11.26	12.43	12.29	8.54	7.70	7.49
終値rate	10.02	9.66	9.44	10.11	9.59	9.22	10.61	12.05	12.56	10.11	7.03	8.23	7.16



年度における連結包括利益計算書での表示

当期末より、連結財務諸表において包括利益の計算についての表示が行われる。



為替換算調整勘定の實現認識による影響は、包括利益段階には影響を与えない見込みです。(純資産Totalに与える影響はない見込み)。